

## ショートコメント vol.167 (2020年4月24日)

テーマ：予想外に堅調な輸出の動き

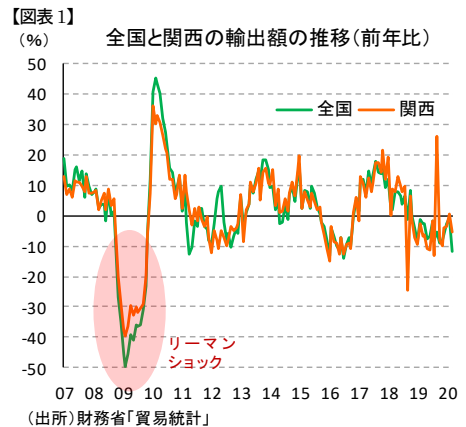
～各国の感染ペースの違いが輸出の急減を抑える効果も～

### ●20年3月の輸出動向

20年3月の輸出動向が発表され、全国では前年比で11.7%減、関西では5.3%減となった。

足元の景気の動向については、外出の自粛などによる消費の急激な減少が目立っている。それに比べれば、輸出の減少ペースは緩やかと見てよく、特に関西は堅調に推移していると考えられよう。

今回の新型コロナウイルスによる景気の後退は、リーマンショックとよく比べられるが、当時は輸出の減少率が最大で49.5%にも達した。今回の件による景気の落ち込みは、最終的にリーマンショックを上回ることが予想される中、輸出の変化は今のところ緩やかである(図表1)。



### ●直近の輸出を取り巻く状況

その要因には様々なものが挙げられる。その一つには、不況に至る経路が前回とは大きく異なる点であろう。前は金融不安を発端に、欧米を中心に企業活動が一気に低下。需要の急減とともに輸出も大きく減少した。

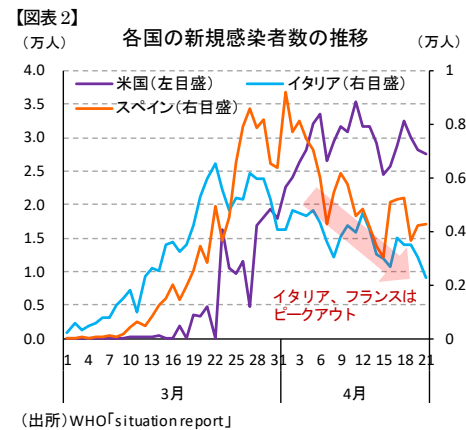
その一方、今回は消費者の外出の減少によるサービス消費の急減が発端であり、その分、輸出への打撃が比較的小さくて済んでいる面がある。ただし、4～5月にかけては世界的な需要の減少に直面する可能性があり、先行きは決して楽観できない。

### ●各国の感染ペースの違い

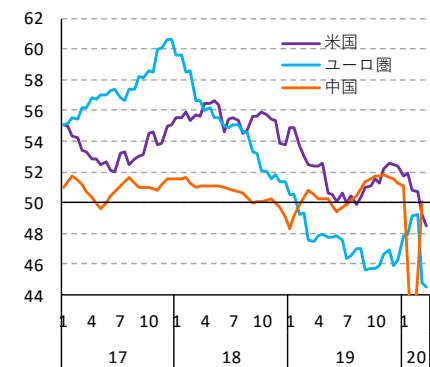
それに加えて、足元の輸出の動きを説明するものとして、各国の感染ペースの違いも挙げられよう。

新型コロナウイルスの感染は世界全体に広がっているが、国によってそのフェーズは異なる。たとえば中国では終息が事実上宣言されているのに対し、欧米ではまだその段階には至っていない。新たな感染者数の推移をみると、特に米国はまだピークアウトしたとは言え切れず、消費者への外出規制も当面は続けざるを得ない(図表2)。

こういった国や地域ごとの感染フェーズの違いが、生産状況の差にも表れている。図表3は米国、ユーロ圏、中国の製造業PMIの推移をみたものであるが、その違いは明らかである。中国では2月に大きく低下した後、3月には一気に改善している。その一方、米国、ユーロ圏では3月も下がっており、特にユーロ圏の下



【図表3】 主な国・地域の製造業PMIの推移



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

げ幅は非常に大きい。

こういった中国、ユーロ圏、米国のフェーズのずれが、日本の輸出の急激な減少を防いでいるともいえよう。ただし、その分、本格的な回復までには時間がかかることも示唆している。

### ●各国の都市封鎖の状況

各国の都市封鎖の状況については、欧州の一部で緩和の動きもあるものの、全体的な解消までにはまだまだ時間がかかりそうである（図表4）。

その間、輸出の動きには下押し圧力がかかり続けると同時に、サプライチェーンへの影響には、引き続き注意が必要となろう。特に、4月には欧米の本格的な封鎖の動きが集中しており、日本からの輸出も減少傾向が進むことが予想される。

一方、中国での生産の回復傾向については、世界経済にとっても大きなプラス材料であるが、同国での感染が完全に止まったとは言い切れない中、感染の再拡大への懸念はくすぶる。

仮に感染が再び広がる事態となれば、日本や関西からの輸出はもとより、世界経済にとっても大きな下押し材料とならざるを得ない。武漢市の封鎖が解かれたのは4月8日であるが、今後の推移には十分に注意する必要がある。

【図表4】 各国の都市封鎖の状況

国	対象地域	概要
中国	武漢市等 (1/23～)	3月27日以降、道路や鉄道の封鎖を順次解除し、4月8日に完全に解除
イタリア	全土 (3/10～)	2月22日、北部を中心に学校などの施設閉鎖や移動制限が発令。3月10日に全土に拡大。4月14日に封鎖の一部を緩和
スペイン	全土 (3/14～)	買物や出勤以外の外出を制限。国境も事実上封鎖。4月13日に封鎖の一部を緩和
ドイツ	全土 (3/16～)	学校や美術館をはじめ、商店などの営業も制限。国境も閉鎖。4月20日以降、一部商店の営業を再開
フランス	全土 (3/17～)	買物や通勤を除き、外出を制限し、違反者は処罰。現在も継続中
米国	カリフォルニア州など (3/19～)	外出禁止令を発令。食品店、薬局、銀行などは営業を継続

（出所）各種報道をもとに、リそな総研作成

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
 TEL:070-6633-0038 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。